Ⅰ.2019年度決算の概要

2019年度 損益の状況

IYO BANK

● 各利益段階で前年度比増益となり、2019年11月に開示した業績予想を上回って着地

2019年度決算（単体）　（単位：百万円）

	2019年度	前年度比	増減率	2018年度
コア業務粗利益（注1）	76,768	＋592	＋0.78%	76,176
資金利益	66,200	△241		66,441
役務取引等利益	7,114	＋51		7,063
うち預り資産収益	1,697	△401		2,098
その他業務利益（除：国債等債券関係損益）	3,453	＋782		2,671
経費（△）	49,933	△424	△0.84%	50,357
人件費	25,833	△501		26,334
物件費	21,225	＋146		21,079
税金	2,873	△71		2,944
コア業務純益（注2）	26,835	＋1,017	＋3.94%	25,818
コア業務純益(除：投資信託解約損益)	26,895	＋1,881	＋7.52%	25,014
信用コスト（△）①+②−③	6,910	＋1,104		5,806
一般貸倒引当金繰入額①	464	＋259		205
不良債権処理額②	7,192	＋1,062		6,130
償却債権取立益③	745	＋217		528
有価証券関係損益	3,516	△639		4,155
国債等債券関係損益	2,021	＋1,815		206
株式等関係損益	1,494	△2,455		3,949
その他の臨時損益	3,141	＋960		2,181
経常利益	26,581	＋232	＋0.88%	26,349
特別損益	△955	△428		△527
税引前当期純利益	25,626	△195		25,821
当期純利益	18,502	＋240	＋1.31%	18,262
経常収益	106,398	△824	△0.77%	107,222
業務純益	28,392	＋2,573	＋9.97%	25,819

（注1）コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」
（注2）コア業務純益…コア業務粗利益－経費

主な増減要因等（前年度比）

コア業務粗利益…前年度比＋592百万円

◎貸出金運用益が増加するも、有価証券運用益の減少により、資金利益が減少
◎ソリューション関連収益の増加により、役務取引等利益が増加
◎外国為替売買損益・デリバティブ関係損益の増加により、その他業務利益が増加

経費…前年度比△424百万円

◎戦略的投資の増加により物件費が増加するも、人件費が減少

コア業務粗利益の増加および経費の減少により、コア業務純益は増益
前年度比＋1,017百万円

信用コスト…前年度比＋1,104百万円

◎貸倒実績率の上昇等により、一般貸倒引当金繰入額が増加
◎倒産・ランクダウン等の増加により、不良債権処理額が増加

有価証券関係損益…前年度比△639百万円

国債等債券関係損益（前年度比＋1,815百万円）
◎相場動向を捉えた外債の売却により、債券売却損益が増加
株式等関係損益（前年度比△2,455百万円）
◎株価下落に伴い、ETFの売却損を計上

その他の臨時損益…前年度比＋960百万円

◎臨時の退職給付費用の減少等

信用コストが増加するも、コア業務純益の増加により経常利益は増益
前年度比＋232百万円

特別損益…前年度比△428百万円

以上の結果、当期純利益は増益　前年度比＋240百万円

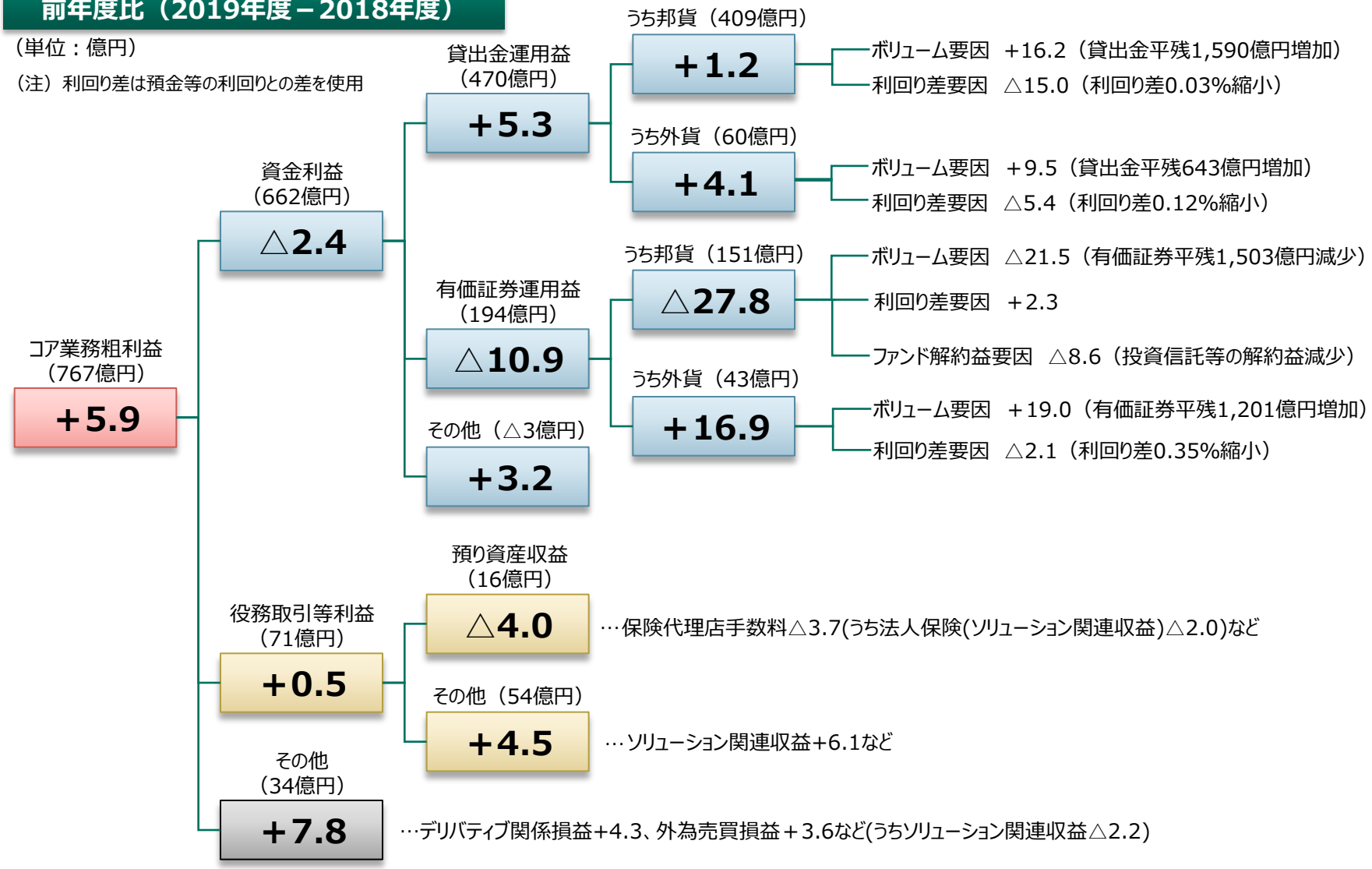
コア業務粗利益の増減要因（2019年度）

- 資金利益は、貸出金運用益が邦貨・外貨共に増加するも、ファンド解約益の減少等により減益
- 役務取引等利益は、ソリューション関連収益の増加などにより増益

前年度比（2019年度－2018年度）

（単位：億円）

（注）利回り差は預金等の利回りとの差を使用



預貸金・預り資産の状況

- 「預金等」は、前年度比+0.7%増加
- 「貸出金」も、前年度比+4.5%増加し、預貸金ともに23年連続の増加

預金等地区別残高推移

（単位：億円）

地域	2018年度	2019年度	前年度比	増減率
愛媛県内	44,130	45,363	+1,233	+2.8%
四国（除く愛媛県）	2,302	2,344	+42	+1.8%
九州	1,660	1,631	△29	△ 1.7%
中国	2,505	2,421	△84	△ 3.4%
近畿	1,463	1,520	+57	+3.9%
東京・名古屋	4,259	3,981	△278	△ 6.5%
海外等	805	280	△525	△ 65.2%
合計	57,126	57,543	+417	+0.7%

預り資産残高推移

（単位：億円）

	2018年度	2019年度	前年度比	増減率
グループ預り資産残高	5,574	5,422	△152	△ 2.7%
当行本体残高	3,579	3,397	△182	△ 5.1%
四国アライアンス証券残高	1,995	2,024	+29	+1.5%
グループ預り資産販売額	1,176	1,223	+47	+4.0%
当行本体販売額	567	544	△23	△ 4.1%
四国アライアンス証券販売額	608	679	+71	+11.7%

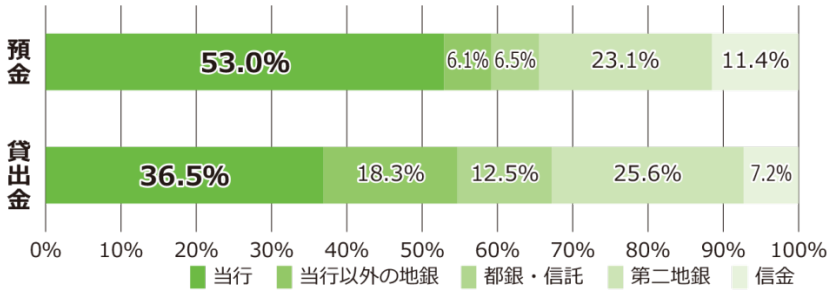
貸出金地区別残高推移

（単位：億円）

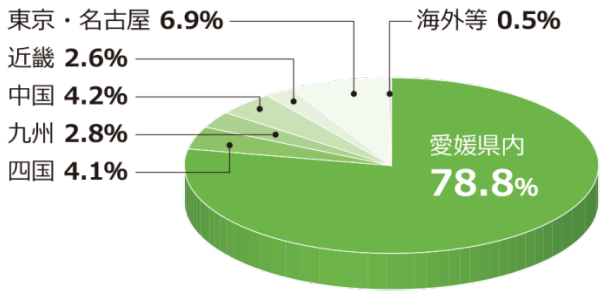
地域	2018年度	2019年度	前年度比	増減率
愛媛県内	23,511	24,092	+581	+2.5%
四国（除く愛媛県）	2,943	3,156	+213	+7.2%
九州	2,951	3,069	+118	+4.0%
中国	4,107	4,470	+363	+8.8%
近畿	3,612	3,716	+104	+2.9%
東京・名古屋	6,258	6,394	+136	+2.2%
市場営業室	1,098	1,176	+78	+7.1%
国内店合計	44,484	46,075	+1,591	+3.6%
海外等	1,024	1,490	+466	+45.5%
合計	45,508	47,566	+2,058	+4.5%

預貸金期末残高の内訳等は参考資料編12、13頁を参照

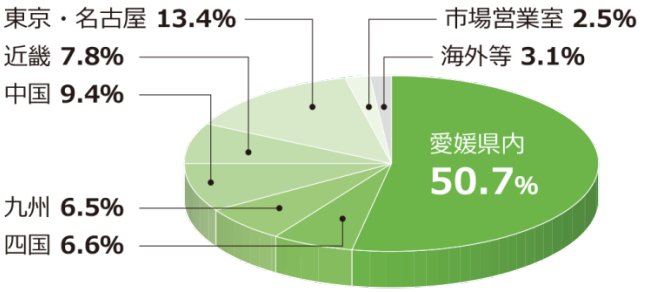
2020年3月末愛媛県内シェア（除くゆうちょ・農協等）



預金等残高 地区別構成比



貸出金残高 地区別構成比



信用コストおよび開示不良債権の状況

- 信用コストは、倒産・ランクダウンの増加等を要因として、前年度比で増加
- 開示不良債権比率は、1.55%と低水準を維持

要因別信用コスト推移

（単位：億円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
信用コスト合計	6	35	58	69	＋11
一般貸倒引当金繰入額	△8	△6	2	4	＋3
不良債権処理額	24	47	61	71	＋11
倒産	2	8	10	13	＋2
ランクダウン等	50	63	69	81	＋12
ランクアップ・回収	△29	△23	△18	△22	△4
償却債権取立益（△）	8	5	5	7	＋2
与信費用比率（※）	**0.02%**	**0.09%**	**0.13%**	**0.15%**	**＋0.02P**

（※）与信費用比率＝信用コスト÷貸出金平残

金融再生法開示不良債権額・比率推移

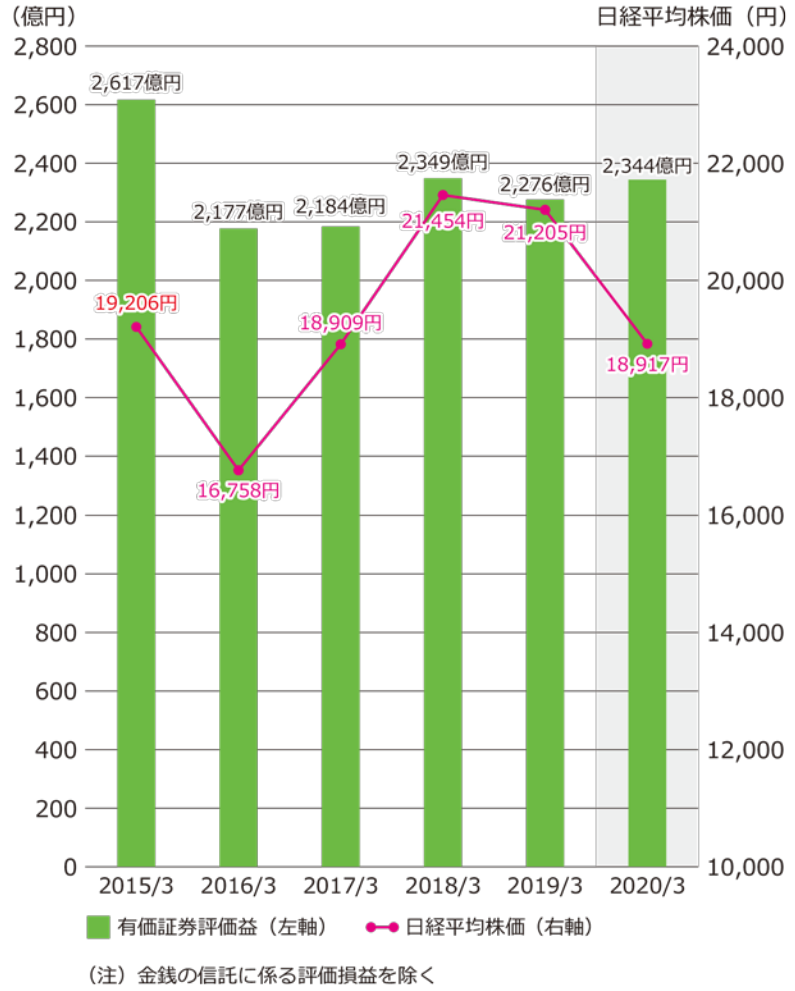
（単位：億円）

	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	前年度比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	44	30	60	65	＋5
危険債権	398	441	466	532	＋66
要管理債権	181	180	186	180	△6
開示不良債権合計	624	652	713	777	＋64
開示不良債権比率	**1.48%**	**1.44%**	**1.48%**	**1.55%**	**＋0.07P**

有価証券評価益および自己資本比率の状況

- 有価証券評価益は、2,344億円と地銀トップクラスの水準を維持
- 連結総自己資本比率（国際統一基準）は、14.85%

有価証券評価益（単体）の推移



（注）金銭の信託に係る評価損益を除く

連結総自己資本比率の推移